

令和2年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門			
政策No.	18	子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する	
所管部	学校教育部	関係部	教育推進部
2 政策がめざす方向性			
<p>子どもの人権教育、道徳教育、学力・体力の向上など子ども一人ひとりの個性を生かした「徳」「知」「体」を育む学校教育を推進します。発達障害など特別な教育的支援が必要な幼児・児童・生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズに応じて適切に指導・支援を行います。幼児教育から義務教育全体を見通した教育の展開を図るとともに、国際社会に対応した教育を推進します。子どもたちの安全・安心で魅力ある教育環境の整備、地域の人々が学校教育に関わる地域の特性を生かした質の高い学校づくりを推進します。</p>			
3 施策の取組状況（詳細別紙施策評価シート）			
評価区分 A（達成）、B（概ね達成）、C（達成が不十分）			
①	施策名	「徳」「知」「体」の育成	評価 B
	成果目標	学校等の教育力が高まり、幼児・児童・生徒の心が育ち、学力・体力が向上している	
②	施策名	特別支援教育の推進	評価 A
	成果目標	特別な支援を必要とする子どもの能力や可能性が十分伸びている	
③	施策名	幼・小中一貫教育の推進	評価 B
	成果目標	各アカデミーの教育ビジョンに基づき、特色ある教育活動が実施されている	
④	施策名	国際人育成の推進	評価 B
	成果目標	英語を用いて積極的に外国人とコミュニケーションを図ることができている	
⑤	施策名	安全・安心で魅力ある教育環境の整備	評価 A
	成果目標	建設・増改築等による学校施設の充実、情報通信技術の効果的な活用及び防犯対策等により、安全・安心で魅力ある教育環境が整備されている	
⑥	施策名	地域社会で支え合う学びの推進	評価 A
	成果目標	地域との協働・連携による子どもたちの育ちが、幼稚園、小・中学校12年間をとおして支えられている	
4 予算額・決算額・執行率（単位：千円）			
年度	平成30(2018)年度	令和元(2019)年度	令和2(2020)年度
予算額	10,535,772	12,508,397	10,961,367
流用・補正	1,698,299	1,535,559	—
決算額	11,978,884	13,593,187	—
執行率	97.9%	96.8%	—
予算・決算額の推移	令和元年度は、教育センターやみなと科学館、学校の改築や新築の進捗及びICT教育の推進のための機器整備等のため経費が増加しました。		

5 政策を取り巻く社会経済状況等

<p>計画期間中の社会経済状況等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会経済状況 ・人口動向（年少人口、生産年齢人口、老年人口） ・財政状況など 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月に、「障害者差別解消法」が施行され、学校等においても、合理的配慮を提供するよう定められました。 ・平成28年に「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」を公布し、不登校児童・生徒に対して、教育機会の確保が示されています。 ・平成29年12月に、「学校における働き方改革に関する緊急対策」をまとめ、具体的な取組内容が示されました。 ・平成30年6月に、第3期教育振興基本計画を策定し、「夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力」「社会の持続的な発展をけん引するための多様な力」の育成などを基本的な方針として示されています。 ・平成30年6月に、未来の学びについての報告書・提言書において、「STEAM教育」の必要性を示しました。 ・新たな社会（Society5.0）に向け、令和元年に、子どもの個性に合わせた教育の実現などを目的として、GIGAスクール構想が示されました（児童・生徒に1人1台の学習用端末を配備する等の整備）。 ・東京都教育委員会は、平成31年3月に「東京都教育ビジョン（第4次）」を策定し、知・徳・体の柱のうち、「徳」の内容を充実させ「社会的自立を促す教育の推進」「子どもたちの健全な心を育む取組」が位置付けられました。
<p>区民ニーズ等</p> <p>※区民アンケートや調査、区民から寄せられた意見等</p>	<p>次期学校教育推進計画のアンケートからは、以下のようなことが分かっています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業でICTを活用することや、正解のない課題を通して問題解決へのアプローチ方法を身に付けることが期待されています。 ・学習指導要領における育むべき資質・能力では、未知の状況にも対応できる「思考力、判断力、表現力等」が特に重視されています。 ・国際感覚を身に付けた子どもを育てるために、語学力・コミュニケーション能力、異文化に対する理解が重要視されており、話し合いや討論を取り入れた教育や体験活動を取り入れた教育が求められています。 ・区立学校に期待することでは、特に中学校で「進路指導の充実」が求められています。 <p>また、人口推計を踏まえた幼児、児童及び生徒数の増加や学校施設の老朽化に対応し、よりよい教育環境と安全・安心な教育施設を確保することが求められています。</p>

6 一次評価（所管部門による評価）

<p>政策の達成状況</p>	<table border="1"> <tr> <td>施策の達成度</td> <td>A:達成 3</td> <td>B:概ね達成 3</td> <td>C:達成が不十分 0</td> </tr> </table> <p>・子ども一人ひとりの個性を生かした「徳」「知」「体」を育む学校教育を充実させてきました。具体的には、特別支援教育では、発達障害、特別な教育的支援が必要な児童・生徒等に、通常の学級での学習や生活に適應できるよう特性に応じた指導を行いました。また、平成31年3月には、「港区教職員の働き方改革実施計画」を策定し、教員が子どもたちに向き合う時間を確保するための取組を進め、質の高い教育の実践を増やすことにつながりました。さらに、令和2年度に、「港区立みなと科学館」を開設し、実験室等の施設を活用した理数教育を推進しています。その他、令和2年度に「GIGA スクール構想」の対応として、小中学校の全ての児童・生徒にタブレット端末を配備する取組を進めています。</p> <p>・小中学校における生徒数の増加に伴い、学校運営に支障が生じないよう、普通教室への改修整備を実施しました。</p>	施策の達成度	A:達成 3	B:概ね達成 3	C:達成が不十分 0
施策の達成度	A:達成 3	B:概ね達成 3	C:達成が不十分 0		
<p>今後の政策の方向性</p> <p>重点的・優先的に取り組む施策、課題等</p> <p>※国や東京都、他団体の動向、区民ニーズ等を踏まえる</p>	<p>・ICTを活用した教育として、GIGAスクール構想の実現に向けて、1人1台配備するタブレット端末を活用した各小中学校の教育の質を高める取組を進めます。</p> <p>特別な支援を必要とする児童・生徒の増加を受けて、新たに特別支援学級の開設を検討する等、特別支援教育の可能性をひろげる取組を行います。</p> <p>「港区立みなと科学館」を活用し、現計画の課題である理数教育の強力に推進していくために、科学館の企画展など、様々なイベントを充実させていきます。</p> <p>・今後も区内人口の増加が見込まれるため、小中学校での生徒数増加を想定した増改築や普通教室への転用を着実に進めていく必要があります。</p>				

7 二次評価（港区行政評価委員会による評価）

<p>政策の達成度</p>	<p><input type="checkbox"/> A:達成 <input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成 <input type="checkbox"/> C:達成が不十分</p> <p>・施策「特別支援教育の推進」、「国際人育成の推進」、「安全・安心で魅力ある教育環境の整備」及び「地域社会で支え合う学びの推進」については、大半の活動指標が目標に達しており、成果目標は達成しています。</p> <p>・施策「幼・小中一貫教育の推進」については、「中学生の不登校出現率」が上昇も見受けられますが、低下させるための今後の取組への期待も含めて政策の評価は「B:概ね達成」と評価します。</p>
<p>今後の政策の方向性</p> <p>重点的に取り組む施策・課題</p>	<p>・子ども一人ひとりの個性を生かした、子どものためになる教育により一層尽力していく必要があります。</p> <p>・「教員の負担軽減」を成果指標として重視し、各種の取組を集約させていく必要があります。</p> <p>・国際人の育成については、幼少期から、誰とでも積極的にコミュニケーションを図れるような意識がしっかり身に付くようにしていく必要があります。</p> <p>・ICTについては、いかに学習に活用できるか、という観点で整備・活用を図る必要があります。</p>

施策評価シート

施策① 「徳」「知」「体」の育成					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	教育指導担当	関係課	学務課	評価	B：概ね達成	
成果目標	学校等の教育力が高まり、幼児・児童・生徒の心が育ち、学力・体力が向上している					
成果目標の達成状況及び評価	基礎学力の定着はもとより、主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善に取り組んだことで、国、都、区の学力調査において、都の平均と同じか上回っています。					
今後の施策の方向性・課題	主体的・対話的で深い学びを実現し、児童・生徒に未来を切り開くための資質・能力を一層育成します。また、1人1台タブレット端末の配備をすすめ、GIGAスクール構想の実現を目指します。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 人権教育・道徳教育の推進					教育指導担当	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
人権教育研修会の参加者数	48名/年	60名/年	68名/年	69名/年	60名/年	A：達成
達成状況	初任者や中堅教員をはじめ、各校の人権推進担当教員が出席し、フィールドワークや講義等において人権意識を高めています。人権推進担当教員は、各園・小中学校での人権教育の年間指導計画を工夫するなど、児童・生徒への人権教育の内容を充実させています。また、人権の花や人権の作文などにも取り組んでいます。					
今後の方向性・課題	東京都人権尊重推進校の取組を区立幼稚園、小中学校へ広め、人権教育を一層推進します。					
2 読書活動・芸術鑑賞機会の充実					教育指導担当	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
読書活動・芸術鑑賞に関する年間活動回数	2回/年	2回/年	3回/年	4回/年	5回/年	A：達成
活動指標にあげた事業にかかった経費(単位：千円)	-		活動指標の単位当たり経費(単位：千円)		-	
達成状況	積極的に親しもうとする態度を育むために、学校司書とリーディングアドバイザースタッフを配置し、読書活動の充実を図りました。また、専門性の高いアーティストの演奏や、舞台活動を鑑賞する機会をとおして、庸史・児童・生徒の感性を養うとともに、豊かな情操を育むことに努めています。					
今後の方向性・課題	学校図書館の更なる充実を図るため、令和2年度よりリーディングアドバイザースタッフを廃止しました。これまでの学校司書と新たに設置した学校図書館支援員を一括で業務委託としました。今後、各学校が主体的に読書活動を推進できるように、研修会等の充実を図ります。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、図書館の活用方法や、集団での芸術鑑賞の機会創出が課題です。状況を鑑みながら、適切に執り行います。					

3 豊かな心の醸成							教育指導担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
適応指導教室入級者及び学校復帰の割合	20%/年	40%/年	10%/年	10%/年	20%/年	C: 達成が不十分	
達成状況	適応指導教室と学校が連絡を取りながら、利用児童・生徒の学校復帰に向けた目標や取組を共有し、指導に生かしました。						
今後の方向性・課題	適応指導教室と教育相談、就学相談が同施設になったことから、よりきめ細かな相談体制や支援体制を整え、学校復帰に向けた取組を推進します。						
4 学力向上の推進							教育指導担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
中学3年生の全国学力・学習状況調査における国語B問題の全国平均正答率と区平均正答率の差	▼0.2pt	△5.0pt	△4.8pt	-	-	-	
達成状況	令和元年度より全ての教科において、従来のA問題（主として「知識」に関する問題）、B問題（主として「活用」に関する問題）の区分がなくなり、知識・活用を一体的に問う問題様式となったため、直接的な比較はできません。 幼稚園教育要領及び小中学校学習指導要領に則り、活動や授業を行うようにしました。						
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、臨時休業が延長される中で、幼児・児童・生徒の体力維持、向上のニーズが高まっているため、対策の検討を進めます。						
5 体力向上の推進							教育指導担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
中学2年生男子の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の全国と港区の差	▼2.4pt	△0.3pt	△0.02pt	▼1.76pt	-	C: 達成が不十分	
達成状況	幼稚園教育要領及び小中学校学習指導要領に則り、教育内容及び学習内容として位置付けている運動学習を通して幼児・児童・生徒の体力向上を図る取り組みと、スポーツに親しみながら体力向上を図る取り組み、体力の変化を経年で記録しながら体力向上の推進事業全体の振り返りをする取組を行っています。						
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、臨時休業が延長される中で、幼児・児童・生徒の体力維持、向上のニーズが高まっているため、対策の検討を進めます。						
6 食育の推進							学務課・教育指導担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
児童の意識・知識・食習慣、行動変容等に関するアンケートでの「よく理解できた」と答えた児童・生徒の割合	-	30%増	-	-	10~30%増	-	
達成状況	平成30年1月港区立小・中学生の食育に関する調査により港区の実態把握（初回）をしました。平成31年3月港区学校教育食育推進指針の作成公表し、学校指導教本及び家庭読本を発行しました。令和2年度から港区学校教育食育推進指針に基づき各校で取組を開始しました。令和3年度港区立小・中学生の食育に関する調査により経年変化を把握する予定です。						
今後の方向性・課題	児童生徒が「生涯を通じて健康を維持する能力を獲得」することを目標に、港区の児童生徒の実態に即し成長期に特有な心身の特徴を踏まえて平成31年3月に作成した「港区学校教育食育推進指針」に沿って、食育5分野を連携し、各教科の授業で教え家庭の協力を得ながら推進します。平成30年1月の調査を定期的実施して「指針の評価指標」に基づき、児童生徒の行動変容等の改善を評価していきます。						

7 オリンピック・パラリンピック教育の推進

教育指導担当

活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
小学校のオリンピック・パラリンピック教育重点校において、「今後行われるオリンピック・パラリンピックイベントに参加したいと思う」と回答した児童の割合	69.8%/年	85%/年	調査なし	80%/年	85%/年	A：達成
達成状況	各幼稚園、小中学校では年間指導計画を作成し、「ボランティアマインド」「障害者理解」「スポーツ志向」「日本人としての自覚と誇り」「豊かな国際感覚」の5つの資質を軸にオリンピック・パラリンピック教育に取り組んでいます。東京2020大会では、その集大成として競技観戦することで、幼児・児童・生徒が平和を実感し、感動を得る貴重な機会とします。					
今後の方向性・課題	子どもたちが年齢、国籍、文化の違いなどを理解し、国際社会への貢献に向け、自己の生き方を探求することができるよう、引き続き5つの資質を軸としたオリンピック・パラリンピック教育の充実に取り組んでまいります。また、オリンピック・パラリンピック教育での取組が東京2020大会後も学校レガシーとして継続できるよう、活動を精選しながら特色ある教育活動を展開していきます。					

施策評価シート

施策② 特別支援教育の推進					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	教育指導担当	関係課	特別支援教育担当	評価	A：達成	
成果目標	特別な支援を必要とする子どもの能力や可能性が十分伸びている					
成果目標の達成状況及び評価	平成28年度から全区立小学校、平成30年度から全区立中学校に特別支援教室を設置し、発達障害等のある児童・生徒に対して個に応じた指導を行い、児童・生徒の自己肯定感の高まりや一人ひとりの能力や特性の伸長がみられるようになっていきます。					
今後の施策の方向性・課題	共生社会の実現に向け、大学や企業等と連携し、これまでの学校教育になかった教育の機会を提供することによって、児童・生徒一人ひとりの能力や特性をさらに高めていきます。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 特別支援教育の充実						教育指導担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
特別支援教室において「当該児童が所属している教室での学習で自信を付けている」と学級担任が評価した割合	90%/年	94%/年	92%/年	92.3%/年	93%/年	A：達成
達成状況	特別支援教室を利用している児童が自分の所属している学級での学習において、自信をもって取り組む姿が多くみられるようになりました。特別支援教室への入室当初の目標を達成し、退室する児童も増えてきました。					
今後の方向性・課題	特別支援教室の授業の質を向上させるとともに、特性に応じて個別指導と小集団指導の指導形態を効果的に組み合わせることにより、特別支援教室を利用する児童が入室当初の目標を達成し、退室できる児童を増やしていく必要があります。					
2 特別支援教育体制の整備						教育指導担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
特別支援教育コーディネーター育成研修の参加者数	69名/年	80名/年	70名/年	84名/年	88名/年	A：達成
達成状況	特別支援教育コーディネーター育成研修会を年5回実施していることにより、特別支援教育に関する専門性が向上してきています。研修会の講師に、都立特別支援学校の特別支援教育コーディネーターや療育機関の専門家等を招いたことにより、関係諸機関と学校との連携が一層図られています。					
今後の方向性・課題	教育センターに相談機能を集中させることにより、相談体制のさらなる強化を図っていきます。また、医療・保健・福祉等の関係機関との連携を一層充実させ、乳幼児期から義務教育終了時に限らず、その後の生活を支える機関へ情報を引き継ぐなど、さらなる連携を図っていく必要があります。					

施策評価シート

施策③ 幼・小中一貫教育の推進					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	教育指導担当	関係課		評価	B：概ね達成	
成果目標	各アカデミーの教育ビジョンに基づき、特色ある教育活動が実施されている					
成果目標の達成状況及び評価	保護者をはじめとし地域の方や区民に学校の教育活動についての理解とともに、より質の高い教育へ向けて、建設的な意見をいただく機会となっています。各幼稚園・小中学校は本事業を活用することで、透明性のある開かれた学校経営を推進し、保護者や地域に信頼される学校づくりに取り組むことができました。					
今後の施策の方向性・課題	保護者のほか、地域住民などの意見を踏まえた学校運営を継続していく必要があります。また、道徳地区公開講座や心の子育て講座などにおいて、保護者・区民の参加のもと、学校・家庭・地域社会が一体となって学校づくりを進めていくことが必要とされます。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 幼・小中一貫教育の推進					学務課・教育指導担当	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
中学生の不登校出現率	2.24%/年	2.0%以下/年	3.77%/年	4.2%/年	3.0%/年	C：達成が不十分
達成状況	本人に係る「不安」や「無気力」を要因とする不登校が多く、不登校数は年々、上昇しています。					
今後の方向性・課題	中学生の不登校出現率を低下させるために、生徒の状況に応じた支援の推進と適応指導教室つばさとの指導の連携を図り、1人1台配備予定のICT機器を活用した学習活動や集団活動、相談活動を通じて、学校復帰の支援を進めていく必要があります。					
2 小学校入学前教育の充実					教育指導担当	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
保幼小合同研修会、幼児教育研修会への参加人数	252名/年	265名/年	398名/年	388名/年	200名/年	A：達成
達成状況	幼児教育研修会の回数が平成30年度より1回から2回に増加したため目標を上回り、達成しました。					
今後の方向性・課題	保育士、幼稚園教員、小学校教員の合同の研修会のため、今後の新型コロナウイルス感染症等の感染状況によっては、集会形式の研修が難しく、参加人数の増加が見込めない。人数を限定し、各園、校等における文書等による伝達研修等になる可能性があります。					

3 ICT教育の推進							教育指導担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
週当たりのICT機器を活用した授業実施率	39%/年	60%/年	44.1%/年	48.1%/年	52%/年	B:概ね達成	
達成状況	小中学校における電子黒板配備に伴い、教員のICT利用率が向上しています。						
今後の方向性・課題	令和2年度中に1人1台端末配備を行うことから、教員が授業でICT機器を活用する機会が増加することを想定しています。						
4 体験学習の充実							教育指導担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
自然体験活動やボランティア活動などの直接体験活動を行った学校数	28校	28校/年	28校/年	28校/年	28校/年	A:達成	
達成状況	自然体験活動として、沿岸地域の学校では、総合的な学習の時間で運河学習や海苔の学習を継続して行っています。また、区民の森や港区ニコニコ学園を利用した学習を行いました。ボランティア活動として、小学校の地域清掃や中学校の職場体験を行いました。また、各小中学校では、アカデミー内や近隣の幼稚園・保育園と関係して授業を行いました。						
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休業が明けた後もしばらくは三密を避けて行動することが求められることから、年度内の体験学習の充実は限定的になることが考えられます。映像資料や、地域人材等を活用して、対策の検討を進めます。						
5 学校の教育力の向上							教育指導担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況	
区主催教員研修等実施数	91回/年	91回/年	91回/年	91回/年	50回/年	A:達成	
達成状況	様々な教育課題解決のため、研究校(園)を奨励して、経営に関する研究や教育課題別の研究を通じて、幼稚園、小・中学校の総合的な教育力と全教員の資質・能力の向上を図りました。						
今後の方向性・課題	新型コロナウイルス感染症の感染症拡大により、集って研修会を催すことが難しい場合、書面での開催など様々な形式での実施を計画する必要があります。今後の状況を鑑みて、適切な研修の計画・運営に努めます。						

施策評価シート

施策④ 国際人育成の推進					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	教育指導担当	関係課		評価	B：概ね達成	
成果目標	英語を用いて積極的に外国人とコミュニケーションを図ることができている					
成果目標の達成状況及び評価	小学校段階から英語を中心とした外国語による会話や外国人と触れ合う学習活動を推進し、日本語への適応が十分でない帰国児童・生徒や外国籍の児童・生徒の学習環境を整えるために、日本語指導を充実するなど個性や能力を生かす教育に努めました。					
今後の施策の方向性・課題	小学校の「国際科」、中学校の「英語科」「英語科国際」の授業で身に着けたコミュニケーション能力等が、実生活にどの程度生かされているか検証していく必要があります。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 国際理解教育の充実					教育指導担当	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
「外国の人がいるとき積極的に話しかけてみたいと思う」中学3年生の割合	49%/年	55%/年	50%/年	52%/年	55%/年	A：達成
達成状況	小学校では「国際科」として、外国語活動を全学年で週2時間、中学校は「英語科国際」を通常の英語の週の授業数に1時間加えて実施しました。また、小学校6年生、中学校2年生の代表者をオーストラリアに派遣し、外国の自然や文化などに触れ、コミュニケーション能力の向上を図りました。					
今後の方向性・課題	国際人育成の視点から、中学校課程修了時の「めざす生徒像」を明確にしたうえで、「国際科」「英語科国際」の効果検証や、カリキュラムやテキスト、指導方法の改善が求められます。					
2 グローバル化への対応					教育指導担当	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
日本語適応指導修了率	20%/年	40%/年	24%/年	30%/年	40%/年	B：概ね達成
達成状況	外国人児童・生徒が、生活・学習に適応できるよう、箕小学校、麻布小学校、六本木中学校で日本語学級を開設しているほか、日本語適応指導員を配置しました。また、外国人児童・生徒に対する多様な教育の機会を提供するために、英語を使用して授業を行う教育を、東町小学校及び南山小学校のイングリッシュサポートコースで実施しました。併せて、英語能力に長けた生徒の力をさらに伸ばすため、六本木中学校に英語科国際でネイティブコースを開設しています。					
今後の方向性・課題	外国人への日本語適応指導は、各校による派遣希望が年々増加しており、指導員の人材確保が難しい状況です。今後さらに、指導が必要な児童・生徒全員への指導員の確保が必要です。また、イングリッシュサポートコースについて、入学希望者が増加していることから、運営の在り方を検証していく必要があります。					

施策評価シート

施策⑤ 安全・安心で魅力ある教育環境の整備					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	学務課	関係課	学校施設担当、教育人事企画課、教育指導担当	評価	A：達成	
成果目標	建設・増改築等による学校施設の充実、情報通信技術の効果的な活用及び防犯対策等により、安全・安心で魅力ある教育環境が整備されている					
成果目標の達成状況及び評価	幼児・児童・生徒数の増加や施設の老朽化に対応するため、校舎・園舎等の建設・増改築等による学校施設の充実に努めています。また、安全・安心で魅力ある教育環境を整備するため、情報通信技術の効果的な活用を推進しています。					
今後の施策の方向性・課題	更なる人口増に対応するため、校舎・園舎等の建設・増改築等を計画的に行う必要があります。また、児童・生徒の情報モラルを推進するため、教員等がSNSなどの知識及び対応力を身につけることが必要です。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 学校施設の充実					<i>学校施設担当</i>	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
普通教室への改修整備	普通教室学級数 355室	普通教室学級数 378室	375室 (+20室/年)	375室 (±0室/年)	379室 (+4室/年)	A：達成
達成状況	小中学校における生徒数の増加に伴い、学校運営に支障が生じないように、普通教室への改修整備を実施しました。					
今後の方向性・課題	区内人口の増加が見込まれるため、小中学校での生徒数増加を想定した増改築や普通教室への転用を進めていく必要があります。					
2 学校の情報化の推進					<i>教育指導担当</i>	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
学校における高速LAN環境の整備状況	-	小学校16校 中学校8校 小中一貫教育校2校	小学校4校 中学校2校	小学校12校 中学校1校 小中一貫教育校2校	中学校5校	A：達成
達成状況	平成30年度から順次、無線LAN環境の強化を実施しました。					
今後の方向性・課題	令和2年度中に実現する児童・生徒1人1台端末環境下における校内の高速LAN環境の検証します。					

3 新教育センター・（仮称）港区立科学館の整備						教育指導担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
新教育センター・（仮称）港区立科学館の開設	建設中 2施設	建設中 2施設	建設中 2施設	竣工 2施設	開設 2施設	A:達成
達成状況	令和2年2月29日に竣工、引渡。令和2年4月1日に開設しました。					
今後の方向性・課題	P F I 事業者による維持管理を実施します。					
4 安全・安心な教育環境の整備						学務課・学校施設整備担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
緊急メール配信登録件数	11,900件	13,600件	12,685件 (+785件/年)	13,809件 (+1,124件/年)	14,000件 (+191件/年)	A:達成
達成状況	学校施設の安全点検、防犯カメラの増設、防犯ブザーの配布、民間警備員の配置、緊急メール配信等により、不審者対策等の児童・生徒の安全対策を行いました。					
今後の方向性・課題	事業の継続及び確実な実施が必要です。					
5 教員の負担軽減の推進						教育人事企画課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
児童・生徒と向き合う時間が増えたと感じる教員の割合	-	40%/年	26%/年	82%/年	96%/年	A:達成
達成状況	各種システム等の導入による業務の効率化や部活動指導員、スクールサポートスタッフ等の導入により負担軽減され、教員が児童と向き合う時間が増えました。					
今後の方向性・課題	出退勤庶務事務システムに不慣れな教員が多いことが課題であるため、マニュアル等の改訂を行い、操作に慣れるよう支援します。					

施策評価シート

施策⑥ 地域社会で支え合う学びの推進					A：達成、B：概ね達成、C：達成が不十分	
施策担当課	教育指導担当	関係課	生涯学習スポーツ振興課	評価	A：達成	
成果目標	地域との協働・連携による子どもたちの育ちが、幼稚園、小・中学校12年間をとおして支えられている					
成果目標の達成状況及び評価	学校や地域の実態に応じて、地域の人材を活用するとともに、区内の大学や企業の教育力を活用することにより、区独自の特色ある教育を推進しています。また、より多くの地域の人々が学校教育に関わることにより、区ならではの教育カリキュラムの質の向上を図るとともに、教員が教育活動により専念できる環境を整備するため、学校を支援する「学校支援地域本部事業」を実施しています。					
今後の施策の方向性・課題	学校運営への地域住民等の参画を促進し、地域の実情を踏まえた特色のある学校づくりを進めていくために、学校、保護者、地域住民等による学校運協議会の推進を検討します。					
施策の推進のため取り組んでいる事業						
1 多様な主体との協働・連携					<i>教育指導担当</i>	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
創意ある教育活動の各園・各学校の取組回数 (全園・校の合計回数)	835回/年	850回/年	866回/年	835回/年	650回/年	A：達成
達成状況	体験活動や言語活動の充実など、専門家からの直接指導を通して自らの生き方を考えたりするなどの取組みを行うことで、各幼稚園・小中学校の実態に即した多様な学習活動を行うことができました。令和2年度は感染症対策に伴う臨時休業のため、授業時数の確保が必要になったことや外部講師を招いての授業に制限があるため回数が減じています。					
今後の方向性・課題	各幼稚園・小中学校が魅力ある教育活動を企画・実施できるようにするため、地域人材の有効活用や地域と連携した魅力ある幼稚園・小中学校づくりを推進していくことが必要とされます。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大により、外部人材を活用した活動を実施することが難しいため、取組が減少することが予測されます。					
2 地域とともにある学校づくり					<i>教育指導担当</i>	
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
学校評価における学校満足度	76%/年	85%/年	91%/年	88%/年	85%/年	A：達成
達成状況	保護者をはじめとし地域の方や区民に学校の教育活動についての理解とともに、より質の高い教育へ向けて、建設的な意見をいただいています。各幼稚園・小中学校は、透明性のある開かれた学校経営を推進し、保護者や地域に信頼される学校づくりに取り組むことができました。					
今後の方向性・課題	保護者のほか、地域住民などの意見を踏まえた学校運営を継続していく必要があります。また、道徳地区公開講座や心の子育て講座などにおいて、保護者・区民の参加のもと、学校・家庭・地域社会が一体となって学校づくりを進めていくことが必要とされます。					

3 学校支援地域本部事業の充実						生涯学習スポーツ振興課
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
学校単位での学校支援地域本部の設置	4校	17校	9校 (+5校/年)	18校 (+9校/年)	22校 (+4校/年)	A: 達成
達成状況	事業開始から5年が経ち、幼稚園・小・中学校への学校支援地域本部（現 地域学校協働本部）設置が着実に進んでいます。各校に配置されている地域コーディネーターも学校との調整役として活動しています。					
今後の方向性・課題	各校のニーズにより応えられるよう、地域学校協働本部の設置校拡大を図ります。					
4 郷土への愛着の醸成						教育指導担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
小学校第3学年が、社会科副読本「わたしたちの港区」を使用して郷土に関する学習を行った回数	35回/年	35回/年	35回/年	35回/年	35回/年	A: 達成
達成状況	区民が誇りに思える郷土意識の醸成を図るため、児童・生徒の学習において、区独自の教材や区内の資料館などを活用しました。					
今後の方向性・課題	社会科副読本については、新学習指導要領に対応するよう改定作業を行いました。また、小学校道徳副読本「ふるさと～みなと～」を作成し、全区立小学生へ配布しました。今後は、副読本の有効な活用の仕方について研究を重ね、周知を図ることが必要です。					
5 「チームとしての学校」の体制の整備						教育指導担当
活動指標	H29 (2017) (当初)	R2 (2020) (目標)	H30 (2018) (実績)	R元 (2019) (実績)	R2 (2020) (予測)	達成状況
学校評価(教職員の自己評価)における学校満足度	45%/年	60%/年	50%/年	55%/年	60%/年	A: 達成
達成状況	各学校が、学習指導や生活指導など様々な教育活動をチームとして担う体制を充実するとともに、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、学校司書等の教員以外の専門スタッフ、地域との連携強化を図りました。					
今後の方向性・課題	学校支援地域本部事業の実施に伴い、更なる地域人材の活用による教育機会の多様化を図ります。					